

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	都城リハビリテーション学院
設置者名	学校法人都城コア学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
医療専門課程	理学療法学科	夜・通信	390時間	320時間	
		夜・通信			
		夜・通信			
		夜・通信			
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

「都城リハビリテーション学院情報公開資料集」を事務室に設置。申し出を受け、事務室窓口にて閲覧に供する。

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	都城リハビリテーション学院
設置者名	学校法人都城コア学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

https://m-ra.jp/about/pdf/HP_yakuin.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	都城市長	2022.4.1～ 2024.3.31	公的立場からの運営協力
非常勤	都城市議会 議長	2022.4.1～ 2024.3.31	公的立場からの運営協力
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	都城リハビリテーション学院
設置者名	学校法人都城コア学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>本校の教育目標、教育方針、教育指標に基づき、該当教科について担当教員が、次の項目を記載した授業計画(シラバス)を作成している。 作成した授業計画(シラバス)は、学生便覧に掲載し、新年度オリエンテーションにおいて学生に配布している。</p> <p>(シラバス記載項目) 科目名・担当講師・実務経験のある教員である旨・授業時間数・単位数・履修時期・使用教科書・一般目標(授業内容含む)・学習方略(授業の方法)・学習評価(成績評価)・回ごとの講義内容</p>	
授業計画書の公表方法	「都城リハビリテーション学院情報公開資料集」を事務室に設置。申し出を受け、事務室窓口にて閲覧に供する。
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>授業科目の単位認定は、試験成績、実習の成績、授業態度、出席状況等の履修状況を総合的に評価し、100点満点中60点以上を合格とし、所定の単位を与えている。</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>当該学年の全ての履修科目について、単位認定試験及び実習評価による点数を合計し平均を算出する。(100点満点で小数点以下第二を切り捨てて点数化) 算出した平均点を基に、以下の指標数値ごとの人数を把握している。</p> <p>指標数値</p> <p>0～ 59.9 60.0～ 69.9 70.0～ 79.9 80.0～ 89.9 90.0～100.0</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	「都城リハビリテーション学院情報公開資料集」を事務室に設置。申し出を受け、事務室窓口にて閲覧に供する。
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>卒業の認定は、所定の科目を履修し単位を修得するとともに、本校で定めた「教育指標」にある素養を身につけた学生に対して、学院長が卒業を認定する。</p> <p>本校の「教育指標」</p> <p>(1) 豊かな人間性とグローバルな視野を持ち、地域社会に貢献できる。 (2) チーム医療・他職種連携においてコミュニケーション能力を発揮することができる (3) 自律して基本的な理学療法を実施できる。</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	「都城リハビリテーション学院情報公開資料集」を事務室に設置。申し出を受け、事務室窓口にて閲覧に供する。

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	都城リハビリテーション学院
設置者名	学校法人都城コア学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://m-ra.jp/about/pdf/HP_zaimu.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://m-ra.jp/about/pdf/HP_zaimu.pdf
財産目録	https://m-ra.jp/about/pdf/HP_zaimu.pdf
事業報告書	「都城リハビリテーション学院情報公開資料集」を事務室に設置。申し出を受け、事務室窓口にて閲覧に供する。
監事による監査報告（書）	https://m-ra.jp/about/pdf/HP_kansa-1.pdf

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療分野		医療専門課程	理学療法学科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼	H31.4 入学者まで適用 3, 405時間	1410 時間	420 時間	1575 時間	0 時間	0 時間
			3, 405時間				
4年	昼	R2.4 入学者から適用 3, 525時間	1665 時間	330 時間	1530 時間	0 時間	0 時間
			3, 525時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160人		102人	0人	6人	27人	33人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）理学療法士養成校として必要なカリキュラムに加え、都城コミュニティ論や解剖学実習等の独自カリキュラムを編成し、学内での講義・演習・実習、病院や施設等での臨床実習を履修する。年間の授業計画は、シラバスで示した各科目の授業計画を基に策定する。
成績評価の基準・方法
（概要）試験成績、実習の成績、授業態度、出席状況等の履修状況を総合的に評価し、100点満点中60点以上を合格とし、所定の単位を与える。
卒業・進級の認定基準
（概要）卒業の認定は、所定の科目を履修し単位を修得するとともに、本校で定めた「教育指標」にある素養を身につけた学生に対して、学院長が卒業を認定する。

<p>学修支援等</p> <p>(概要) 学年担当(担任)や学科長による二者面談を実施し、学生状況の把握と修学意欲向上に努めている。また、習熟度別に補講を行い、国家試験合格に向け意欲的に学業に取り組むことが出来るようサポートを行っている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
12人 (100%)	1人 (8%)	11人 (92%)	0人 (%)
(主な就職、業界等) 病院、クリニック等			
(就職指導内容) 求人票閲覧や就職試験に関する説明、病院見学等を指導している。			
(主な学修成果(資格・検定等)) 理学療法士、学士(教養学/放送大学)、福祉住環境コーディネーター3級			
(備考)(任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
78人	6人	8%
(中途退学の主な理由) 進路変更5人、体調不良1人		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生全員に対して定期的個人面談を実施する以外にも保護者と連携して個別の指導、面談を随時実施する。科目ごとに小テストを実施し、不合格者は補習や補講を実施する。また、学生の連帯意識を高めるために学生自治会活動やサークル活動を促す。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
理学療法学科	400,000 円	600,000 円	500,000 円	実験実習費、教育充実費
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://m-ra.jp/about/pdf/R3_jikohyoka.pdf		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 学校運営や教育活動等が教育目標に沿って計画的に実施されているかを「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、理学療法士、臨床実習指導者で構成する評価委員より意見を聞き、これを踏まえて学校運営や教育活動等の組織的・継続的な改善に取り組む。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
宮崎県理学療法士会 副会長	2022. 4. 1～2024. 3. 31	理学療法士会代表
宮崎県理学療法士会 理事	2022. 4. 1～2024. 3. 31	理学療法士会役員
藤元総合病院 リハビリテーション室 室長	2022. 4. 1～2024. 3. 31	臨床実習指導者
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://m-ra.jp/about/pdf/R3_kankeisya.pdf		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	都城リハビリテーション学院
設置者名	学校法人都城コア学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		0人	0人	0人
内 訳	第Ⅰ区分	0人	0人	
	第Ⅱ区分	0人	0人	
	第Ⅲ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				0人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間が標準時間数の5割以下)	0人	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当	0人	人	人
計	0人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あっては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	0人	人	0人
GPA等が下位4分の1	0人	人	0人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	0人	人	0人
計	0人	人	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。